

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 5月 24日

上場会社名 東洋エンジニアリング株式会社

上場取引所 東

コード番号 6330

本社所在都道府県

(URL http://www.toyo-eng.co.jp/)

東京都

問合せ先 責任者役職名 経理部長

氏名 市川 勲

TEL (047) 454 - 1521

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 24日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	158,962	33.5	2,960	-	3,759	△ 0.3
13年 3月期	119,066	△ 23.6	146	△ 47.3	3,769	127.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	△ 1,080	-	△ 6.15	-	△ 3.4	1.7	2.4
13年 3月期	911	-	5.19	-	2.9	1.6	3.2

(注)①持分法投資損益 14年 3月期 41百万円 13年 3月期 145百万円

②期中平均株式数(連結) 14年 3月期 175,686,428株 13年 3月期 175,690,532株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	196,176	30,906	15.8	175.93
13年 3月期	239,778	32,089	13.4	182.65

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 3月期 175,675,749株 13年 3月期 175,690,261株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	5,754	△ 1,326	△ 18,195	43,476
13年 3月期	6,003	7,446	△ 20,769	56,936

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)1社(除外)1社 持分法(新規)0社(除外)1社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	100,000	500	500
通期	200,000	3,000	2,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 11円 38銭

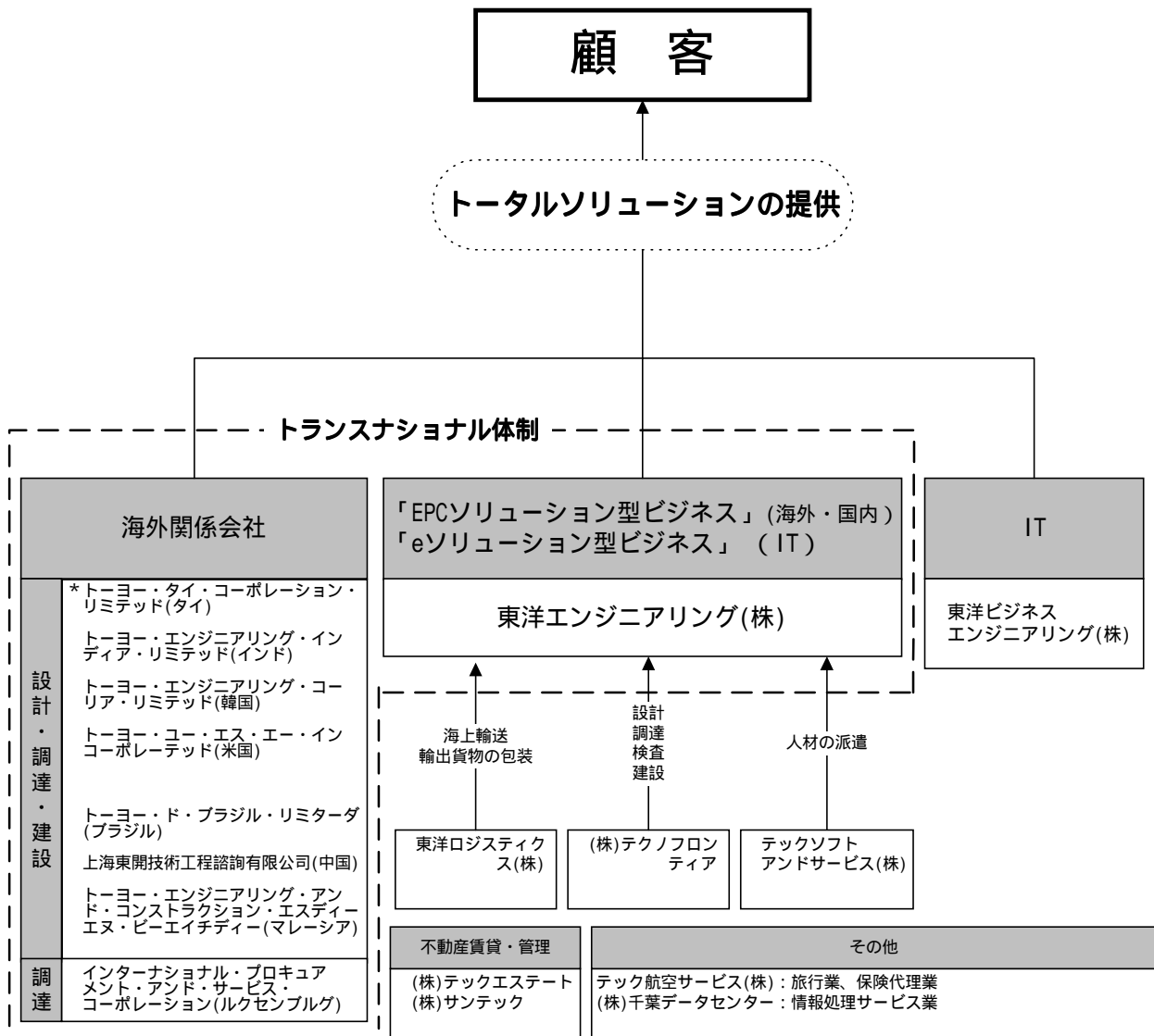
※上記の予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の6ページをご参照願います。

企業集団の状況

当社グループは、当社および当社の関係会社 29 社(子会社 24 社、関連会社 5 社)により構成されております。

当社グループは、顧客へのトータルソリューションの提供を基本的な理念として、IT に代表される最新技術とプラント事業で培った技術、経験、ノウハウを組み合わせ、統合して総合エンジニアリングビジネスを展開しております。

また、国際競争力強化のため、当社を中核企業としてこれまで世界各国でエンジニアリング事業を展開してきたグループ企業を結集し、国際的水平分業をめざすトランスナショナル体制を確立しております。



注) 連結子会社

* 持分法適用会社

東洋包装技術(株)は、平成14年4月1日に東洋トランスポート(株)と合併し、東洋ロジスティクス(株)となりました。上記のほか子会社 9 社、関連会社 3 社があります。

経営方針

1. 経営の基本方針

「顧客の最大の満足と成功を約束するトータルソリューションを提供すること」
これが当社の永遠の使命であります。これを実現することにより適切な利益を確保し、株主、顧客を始めとするステーク・ホルダーの皆様へ寄与することはもとより、企業として広く一般社会、国際社会に対しても貢献することこそが、当社の基本的な経営理念であると認識しております。

プラントの他、あらゆる産業施設・製造設備の設計、調達、建設ならびに関連するさまざまな技術サービスの提供に始まって、情報技術を核とした経営・業務コンサルタントやマスター・プランの提供、システムの設計や開発等のシステム構築に関わるプロジェクトの実行までを含んでおり、顧客がその企業活動全体を最適化し、新しい企業価値を創出するために必要とするハードウェア、ソフトウェアを問わないあらゆる問題解決の提案と実現を提供していく「トータルソリューションの提供」という、総合エンジニアリングビジネスを展開して参ります。

2. 中長期的な経営戦略ならびに対処すべき課題

- 1) 「EPCソリューション型ビジネス」分野では、海外拠点との一層の分業体制の強化、他社とのアライアンスなど協調を通じて受注力の強化を図り、クリーンエネルギー分野として、液化天然ガス(LNG)分野を含むガス処理分野や、天然ガスから生成したガス・ツー・リキッド(GTL)やジメチルエーテル(DME)等の次世代エネルギー関連のプロジェクトに積極的に取り組んで参ります。また、自社所有の新尿素プロセスやエチレン関係の改良技術等の新技術の適用を通じて競争力の強化に努力して参ります。環境分野では、昨年共同出資した株式会社エンバイロメンタルエンジニアリングを通じた展開を含め、ビジネスの拡大を図って参ります。
- 2) 「eソリューション型ビジネス」分野においては、当社のプラントビジネスで培った技術力、プロジェクトマネジメント能力をIT(情報技術)と結合させ、世界規模での企業活動の効率化、最適化を提供する「グローバル・サプライ・チェーン・マネジメント」を始めとして、証券・金融関連の領域など様々な領域での事業の構築を図るとともに、東洋ビジネスエンジニアリング株式会社との連携によるグループ全体としての事業の拡大を図って参ります。
- 3) 当社は、収益力の向上に邁進するとともにその安定的な確保に向けた取組みを一層加速して行く所存であります。一方でキャッシュフローを重視した経営を行うことにより更に財務体質の強化をはかって一層の経営安定化を目指すとともに株主各位の利益に貢献して参ります。

3．利益配分に関する基本方針

当社の配当政策の基本は、業績に応じた利益還元を努めるとともに、今後の事業環境を勘案しつつ長期的視点に立った安定的な配当に努めて参ることです。

事業環境の急速な変化に対応するため、受注の拡大と利益の確保に努め、経営の建て直しに全力を傾注し、復配の今期実現にむけ邁進いたす所存です。

4．会社の経営管理組織の整備等（コーポレートガバナンスの充実）に関する施策

本年7月からは、経営環境に迅速に対応するため、取締役の人数の削減、取締役の任期の短縮、執行役員制度の導入などを盛り込んだ経営機構改革を実施して参ります。

経営成績及び財政状態

経営成績

1. 当期の概況

(1) 当期の全般的状況

当期の日本経済は、世界的な情報技術（IT）関連需要の不振などによる輸出の落ち込みから、企業のリストラの拡大や設備投資の減少傾向が続き、個人消費の低迷、米国同時多発テロなどの影響により、景気の悪化が続きました。また減速傾向にあった米国経済は、同時多発テロによる影響が重なって景気後退局面にはいり、世界経済はその影響を受けて欧州、アジアなど総じて悪化に向かいました。

プラント市場におきましても、依然として欧米勢、韓国勢との熾烈な競争が続き、当社を取り巻く事業環境は依然として厳しい状況が続いております。

(2) 当期の施策

このような状況の下、当社は平成12年1月に策定した3ヵ年の再建計画を着実に実行して参りました。海外では海外拠点をネットワークで結んだEPCビジネスの水平分業体制（トランスナショナル体制）による競争力強化、国内では、IT（情報技術）を駆使した提案型ビジネスの構築と、ハード案件からソフト案件まで幅広い営業展開を実施すべく事業構造の改革を進めて参りました。この事業構造改革の集大成として、昨年7月には、「EPCソリューション型ビジネス」と「eソリューション型ビジネス」を2つの事業の柱とした事業本部の再編成を行いました。

「EPCソリューション型ビジネス」は、海外事業本部と国内事業本部の二事業本部編成とし、海外は海外拠点と連携し受注体制の一層の強化を図り、国内ではプラント・産業システム・エネルギーソリューションの三事業を統合することによりシナジー効果として顧客対応力の強化を図りました。「eソリューション型ビジネス」としては、企業活動全般にわたってIT（情報技術）を駆使し、システム全体の効率化と最適化を提供するサプライチェーンマネジメント関連の新しい事業分野を構築し、収益力の強化を図りました。

当社企業グループといたしましては、情報技術（IT）分野で東洋ビジネスエンジニアリング株式会社が、昨年2月の店頭登録以来、着実に業績を伸ばしてきており、また東洋包装技術株式会社と東洋トランスポート株式会社を統合し、東洋ロジスティクス株式会社としてロジスティクス（物流）事業の拡大を図るなどグループ経営の効率化を進めて参りました。

(3) 当期の受注状況

このような事業構造改革を推し進めるなか、海外での大型案件として、千代田化工建設

株式会社とのアライアンスによるイラン向けの肥料プラントや、ロシア向けのプラント輸出の再開による石油精製設備等を成約するにいたりました。その結果、当社の当期の受注高は、国内205億円、海外962億円、合計1,167億円となり、3月末の受注残高は、2,955億円となっております。

(4) 当期の業績

当期の業績につきましては、900人体制への移行を加速し、固定費の削減などを積極的に行ない、プロジェクト管理体制の一層の強化を図った結果、完成工事高は当社単独では1,375億円、経常利益は22億円を計上することとなりました。しかしながら、特別損失として投資有価証券の減損処理および回収が懸念される海外向債権に対して引当を行った結果、当期損失11億円計上の止むなきにいたりました。他方、株式会社三井住友銀行を主幹事行とするシンジケーションベースでのコミットメントラインの設定を行うとともに、有利子負債の大幅な削減を行うことができました。

かかる状況下、株主配当金につきましては、当期も無配をお願いいたさねばならず、この段深くお詫び申し上げます。

尚、連結の業績といたしましては、完成工事高は1,589億円、経常利益は37億円、当期損失10億円となっております

(5) セグメント別の状況

事業の種類別セグメントの業績は、総合エンジニアリング事業が、売上高1,564億円、営業利益53億円、不動産賃貸・管理事業では、売上高28億円、営業利益11億円を計上しております。

2. 次期の見通し

(1) 全般的状況

次期につきましては、日本経済は設備投資の抑制、個人消費の低迷など引続き景気停滞色の強い展開が続くと思われ、海外の景気は米国経済を中心に先行き予断を許さない状況が続くものと思われ。また、エンジニアリング業界を取り巻く環境は依然厳しい状況にあり、一層の企業体質の強化と構造改革を進めて参ります。

(2) 業績の見通し

次期の当社の受注目標については、1,600億円を見込んでおります。

次期の業績としましては、当社単独では、完成工事高1,800億円、経常利益15億円、当期純利益15億円を、連結では、完成工事高2,000億円、経常利益30億円、当期純利益20億円を見込んでおります。

また、本業績予想は、為替1ドル = 130円を前提としております。

財政状態

1. キャッシュフローの状況

当期のキャッシュ・フローの状況については、営業活動による資金の増加 57 億円と現金預金の取崩資金を、投資活動による資金の減少 13 億円を除いて、財務活動における有利子負債の返済に使用しました結果、現金および現金同等物の当期末残高は、前期末に比べ 134 億円減少の 434 億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純損失が 13 億円(前期は税金等調整前当期純利益 21 億円)あったものの、損失の主な要因が投資有価証券評価損や貸倒引当金の増額であったことに加え、完成工事未収入金の回収などがあり、57 億円の資金増加(前期は 60 億円の資金増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動による資金収支は、固定資産の取得などを反映して 13 億円の資金減少(前期は有価証券の売却による収入などがあり 74 億円の資金増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動による資金収支は、債務圧縮計画に基づく有利子負債の返済を予定通りに実施したことにより、181 億円の資金減少(前期は有利子負債の返済を実施したことによる 207 億円の資金減少)となりました。

2. 有利子負債の状況

連結有利子負債の残高は、当期末は 925 億円となり前期末に比べ 177 億円減少しました。

なお、当社単独の有利子負債残高は、当期末 707 億円となり前期末に比べ 114 億円減少しました。これは当期、取引銀行 7 行との間で貸出コミットメント契約を締結したことなどが寄与したものであり、今後ともこうした有利子負債削減の方向性は堅持していく所存であります。

比較連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	年 度 別	当 連 結 会 計 年 度 (平成14年3月31日現在)		前 連 結 会 計 年 度 (平成13年3月31日現在)		増 減
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)						
流 動 資 産			%		%	
1. 現 金 預 金		43,622		57,024		13,402
2. 受 取 手 形 ・ 完 成 工 事 未 収 入 金 等		55,396		68,129		12,732
3. 有 価 証 券		500		0		500
4. 未 成 工 事 支 出 金 産 産		31,893		43,713		11,820
5. 繰 延 税 金 資 産		2,879		2,771		107
6. そ の 他 流 動 資 産		9,563		11,202		1,639
7. 貸 倒 引 当 金		2,717		706		2,010
流 動 資 産 合 計		141,138	71.9	182,135	76.0	40,997
固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産						
(1) 建 物 ・ 構 築 物		25,864		26,520		656
(2) 機 械 ・ 運 搬 具 ・ 工 具 器 具 備 品		4,615		4,148		467
(3) 土 地		18,650		18,645		4
(4) 建 設 仮 勘 定		2		-		2
(5) 減 価 償 却 累 計 額		14,502		14,025		477
2. 無 形 固 定 資 産		1,114		1,450		336
3. 投 資 資 産 等						
(1) 投 資 有 価 証 券		9,826		12,870		3,044
(2) 長 期 貸 付 金		4,358		4,325		33
(3) 長 期 滞 留 債 権		3,251		3,126		125
(4) 長 期 繰 延 税 金 資 産		2,531		1,544		986
(5) そ の 他 投 資 等		3,883		2,899		984
(6) 貸 倒 引 当 金		4,556		3,862		694
固 定 資 産 合 計		55,038	28.1	57,643	24.0	2,604
資 産 合 計		196,176	100.0	239,778	100.0	43,601
(負 債 の 部)						
流 動 負 債						
1. 支 払 手 形 ・ 工 事 未 払 金 等		26,200		32,925		6,724
2. 短 期 借 入 金		46,475		81,457		34,982
3. 未 払 法 人 税 等		323		483		159
4. 未 成 工 事 受 入 金		33,744		51,334		17,589
5. 賞 与 引 当 金		501		481		20
6. 完 成 工 事 補 償 引 当 金		119		159		39
7. 工 事 損 失 引 当 金		293		1,219		926
8. そ の 他 流 動 負 債		5,894		5,661		233
流 動 負 債 合 計		113,554	57.9	173,722	72.5	60,168
固 定 負 債						
1. 長 期 借 入 金		46,037		28,765		17,272
2. 長 期 繰 延 税 金 負 債		45		50		5
3. 退 職 給 付 引 当 金		753		411		341
4. 役 員 退 任 慰 労 引 当 金		489		393		95
5. 事 業 整 理 損 失 引 当 金		27		329		301
6. そ の 他 固 定 負 債		2,562		2,730		168
固 定 負 債 合 計		49,915	25.4	32,682	13.6	17,233
負 債 合 計		163,470	83.3	206,404	86.1	42,934
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分		1,800	0.9	1,283	0.5	516
(資 本 の 部)						
資 本 金		13,017	6.6	13,017	5.4	-
資 本 準 備 金		15,592	7.9	15,592	6.5	-
連 結 剰 余 金		3,050	1.6	4,139	1.7	1,088
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		280	0.1	-	-	280
為 替 換 算 調 整 勘 定		470	0.2	659	0.2	188
		30,908		32,090		1,181
自 己 株 式		2	0.0	0	0.0	2
資 本 準 備 金		30,906	15.8	32,089	13.4	1,183
負 債 お よ び 資 本 合 計		196,176	100.0	239,778	100.0	43,601

比較連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	年 度 別	当連結会計年度		前連結会計年度		増 減
		(平成13年4月 1日から 平成14年3月31日まで)		(平成12年4月 1日から 平成13年3月31日まで)		
		金 額	百分比	金 額	百分比	
			%		%	
完成工事高		158,962	100.0	119,066	100.0	39,896
完成工事原価		144,548	90.9	107,930	90.6	36,617
完成工事総利益		14,414	9.1	11,136	9.4	3,278
販売費および一般管理費		11,454	7.2	10,989	9.3	465
営業利益		2,960	1.9	146	0.1	2,813
営業外収益						
1. 受取利息		2,513		2,617		104
2. 受取配当金		79		86		6
3. 有価証券売却益		0		4,110		4,110
4. 持分法による投資利益		41		145		103
5. 為替差益		1,541		860		680
6. その他営業外収益		430		561		131
営業外収益合計		4,606	2.9	8,382	7.1	3,775
営業外費用						
1. 支払利息		2,846		3,718		871
2. その他営業外費用		961		1,041		80
営業外費用合計		3,808	2.4	4,759	4.0	951
経常利益		3,759	2.4	3,769	3.2	10
特別利益						
1. 投資有価証券売却益		-		657		657
2. 持分変動損益		-		285		285
特別利益合計		-	-	943	0.7	943
特別損失						
1. 前期損益修正損		231		506		274
2. 投資有価証券評価損		2,001		83		1,917
3. 子会社整理損失		63		491		428
4. 貸倒引当金繰入額		2,050		-		2,050
5. 固定資産評価損		735		-		735
6. 工事損失引当金繰入額		-		1,219		1,219
7. その他特別損失		47		217		169
特別損失合計		5,129	3.3	2,519	2.1	2,610
税金等調整前当期純利益		1,370	0.9	2,193	1.8	3,564
法人税、住民税および事業税		522	0.3	652	0.5	129
法人税等調整額		1,001	0.6	426	0.4	1,427
少数株主利益		189	0.1	203	0.1	14
当期純利益		1,080	0.7	911	0.8	1,992

比較連結剰余金計算書

(単位 百万円)

年度別 科目	当連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)
連結剰余金期首残高	4,139	3,230
連結剰余金減少高	7	2
役員賞与	4	2
連結子会社減少に伴う 剰余金減少高	3	-
当期純利益	1,080	911
連結剰余金期末残高	3,050	4,139

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度 別	当連結会計年度 平成13年4月 1日から 平成14年3月31日まで	前連結会計年度 平成12年4月 1日から 平成13年3月31日まで
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(純損失)		△1,370	2,193
減価償却費		1,338	1,304
貸倒引当金の増減額		2,705	388
退職給付引当金の増加額		347	-
工事損失引当金の増減額		△926	1,219
受取利息および受取配当金		△2,593	△2,704
支払利息		2,846	3,718
為替差損益		133	783
持分法による投資利益		△49	△145
持分変動損益		-	△285
有価証券・投資有価証券売却益		△25	△4,767
投資有価証券評価損		2,001	-
有形固定資産除売却損益		580	50
売上債権の増減額		14,660	△8,786
未成工事支出金の増減額		15,872	4,234
仕入債務の増減額		△6,785	11,951
未成工事受入金の増減額		△21,957	4,169
その他		428	△4,289
小 計		7,206	9,034
利息及び配当金の受取額		2,247	1,930
利息の支払額		△3,016	△3,863
法人税等の支払額		△682	△1,097
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,754	6,003
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		-	△0
有形固定資産の取得による支出		△272	△333
有形固定資産の売却による収入		150	168
投資有価証券の取得による支出		△241	△80
投資有価証券の売却による収入		86	6,744
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△131	-
その他		△918	948
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,326	7,446
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△4,105	△8,445
長期借入による収入		31,236	3,130
長期借入金の返済による支出		△45,296	△16,176
少数株主への株式発行による収入		-	723
その他		△29	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△18,195	△20,769
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		307	315
V 現金及び現金同等物の増減額		△13,460	△7,002
VI 現金及び現金同等物の期首残高		56,936	63,939
VII 現金及び現金同等物の期末残高		43,476	56,936

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

11社

(株)テックエステート、(株)テクノフロンティア、東洋トランスポート(株)、テックソフトアンドサービス(株)、インターナショナルプロキアメント・アンド・サービス・コーポレーション、トヨー・ユー・エス・イー・インコーポレーテッド、トヨー・エンジニアリング・コーリアリミテッド、東洋ビジネスエンジニアリング(株)、(株)サンテック、東洋包装技術(株)、トヨー・エンジニアリング・インデニアリミテッド

なお、従来関連会社であったトヨー・エンジニアリング・インデニアリミテッドに対する持分割合が増加し、子会社となったため、当連結会計年度より新たに連結の範囲に含めている。
また、(株)ピーアイムは平成14年1月に株式譲渡により連結子会社に該当しなくなったため、みなし譲渡日を当連結会計年度末日とし、損益計算書およびキャッシュ・フロー計算書を連結している。

(2) 非連結子会社

13社

テック航空サービス(株) 他

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

関連会社 1社

トヨー・タイ・コーポレーション・リミテッド

(2) 持分法非適用会社

非連結子会社 13社 および 関連会社 4社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、インターナショナルプロキアメント・アンド・サービス・コーポレーション、トヨー・ユー・エス・イー・インコーポレーテッドおよびトヨー・エンジニアリング・コーリアリミテッドの決算日は12月31日であるが、連結決算日との差は3か月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っている。

なお、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券	-	償却原価法	
その他有価証券	-	時価のあるもの...	決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
	-	時価のないもの...	移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) 未成工事支出金

個別法による原価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

主として定率法。賃貸事業用建物および平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法。

(2) 無形固定資産

定額法。自社利用のソフトウェアについては、利用可能見込期間による定額法。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上。

(2) 賞与引当金

主として、従業員に支給すべき賞与の支払いに備えるため、支給見込額基準により計上。

(3) 完成工事補償引当金

完成工事高として計上した工事に係る瑕疵担保に備えるため、過年度実績率に基づく発生見込額を計上。

- (4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上。
なお、会計基準変更時差異(3,956百万円)については、15年による按分額を費用処理している。
数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。
- (5)役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上。
- (6)工事損失引当金 大型工事の完成に伴い発生することが確実な多額の損失に備えるため、その見込額を計上。
- (7)事業整理損失引当金 子会社事業の整理に伴い、発生することが確実な損失に備えるため、その見込額を計上。

(二)重要な外貨建資産および負債の換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。

(ホ)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(ヘ)重要なヘッジ会計の方法

- (1)ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用している。ただし、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を適用している。
- (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約、通貨オプション、通貨スワップなど
ヘッジ対象...外貨建金銭債権・債務、外貨建収益・費用など
- (3)ヘッジ方針 為替等の相場変動などの経済変動による損失の発生を避けるため、当社の内部規程であるリスク管理方針に基づき、主として為替変動リスクをヘッジする。
- (4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額の比率をもって評価する。

(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- (1)完成工事高計上基準 完成工事高の計上は原則として工事完成基準によっている。ただし、契約金額50億円以上かつ工期2年超の工事については、工事進行基準を採用している。なお、工事進行基準による完成工事高は、46,471百万円である。
- (2)消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用している。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年および20年内で均等償却している。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

<<追加情報>>

当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。

この結果、その他有価証券評価差額金 280百万円、繰延税金資産116百万円が計上されている。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
(1) 非連結子会社及び 関連会社の株式等		
投資有価証券(株式)	1,079百万円	1,372百万円
その他投資等(出資金)	227百万円	210百万円
(2) 担保に供されている資産		
現金預金	50百万円	- 百万円
完成工事未収入金	14,180百万円	15,410百万円
建物・土地	28,682百万円	30,263百万円
投資有価証券	3,630百万円	4,911百万円
(3) 保証債務額	8,635百万円	8,851百万円
(4) 自己株式の数	16,790 株	2,278 株
連結子会社が所有する 連結財務諸表提出会社の株式の数	- 株	- 株
(5) 連結会計年度末日満期手形		
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形 が連結会計年度末残高に含まれている。		

	当連結会計年度	前連結会計年度
受取手形	117百万円	216百万円
支払手形	307百万円	457百万円
(6) 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント 契約を締結している。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりである。		

	当連結会計年度	前連結会計年度
貸出コミットメントの総額	7,000百万円	-
借入実行残高	- 百万円	-
差引額	7,000百万円	-

(連結損益計算書関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
(1) 販売費および一般管理費のうち、 主要な費目および金額		
従業員給料手当	4,001百万円	4,224百万円
賞与引当金繰入額	106百万円	50百万円
退職給付費用	194百万円	102百万円
役員退任慰労引当金繰入額	99百万円	73百万円
貸倒引当金繰入額	30百万円	25百万円
減価償却費	221百万円	120百万円
研究開発費	900百万円	790百万円
(2) 一般管理費および当期完成工事 原価に含まれる研究開発費	900百万円	790百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金預金	43,622百万円	57,024百万円
3ヶ月を超える定期預金	146百万円	88百万円
現金及び現金同等物	43,476百万円	56,936百万円

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

(単位:百万円)

	総合エンジニアリング事業	不動産賃貸・管理事業	計	消去又は全社	連結
売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	156,416	2,546	158,962	-	158,962
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	291	291	291	-
計	156,416	2,838	159,254	291	158,962
営業費用	151,081	1,640	152,721	3,280	156,002
営業利益	5,334	1,198	6,532	3,572	2,960
資産、減価償却費および資本的支出					
資産	140,963	16,893	157,856	38,320	196,176
減価償却費	867	469	1,337	1	1,338
資本的支出	865	19	884	-	884

前連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)

(単位:百万円)

	総合エンジニアリング事業	不動産賃貸・管理事業	計	消去又は全社	連結
売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	116,457	2,609	119,066	-	119,066
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	291	291	291	-
計	116,457	2,901	119,358	291	119,066
営業費用	112,963	1,616	114,579	4,340	118,919
営業利益	3,493	1,285	4,779	4,632	146
資産、減価償却費および資本的支出					
資産	170,576	17,537	188,114	51,664	239,778
減価償却費	824	477	1,302	2	1,304
資本的支出	685	20	705	-	705

(注) 1. 事業区分の方法

事業内容の類似性に基づく提出会社の集計区分によっている。

2. 各事業区分に属する主要な内容

総合エンジニアリング事業: 化学肥料プラント、石油化学プラント、石油精製プラント、エネルギー関連プラント、産業システムに関する総合エンジニアリング

不動産賃貸・管理事業: 不動産の賃貸、管理の受託

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度3,572百万円、前連結会計年度4,632百万円である。その主なものは提出会社の管理部門に係る費用である。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度38,320百万円、前連結会計年度51,664百万円である。その主なものは提出会社の預金である。なお、消去又は全社の項目に管理部門に係る資産を計上している。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度および前連結会計年度については、在外連結子会社の全セグメントの売上高基準につき、本邦の割合が90%を超えており重要性がないため、記載を省略している。

(3) 海外売上高

当連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

	東南アジア	西南アジア・アフリカ	ロシア・中央アジア	中南米	その他の地域	計
I. 海外売上高	百万円 20,577	百万円 25,965	百万円 33,340	百万円 21,071	百万円 16,832	百万円 117,786
II. 連結売上高						百万円 158,962
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	% 12.9	% 16.3	% 21.0	% 13.3	% 10.6	% 74.1

前連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)

	東南アジア	西南アジア・アフリカ	ロシア・中央アジア	中南米	その他の地域	計
I. 海外売上高	百万円 40,350	百万円 9,945	百万円 378	百万円 26,889	百万円 8,562	百万円 86,126
II. 連結売上高						百万円 119,066
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	% 33.9	% 8.4	% 0.3	% 22.6	% 7.2	% 72.3

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

2. 海外売上高は、親会社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)である。

3. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国または地域

- ・ 東南アジア……………インドネシア、シンガポール、タイ、マレーシア
- ・ 西南アジア・アフリカ…インド、エジプト、サウジアラビア、バングラデシュ、イラン
- ・ ロシア・中央アジア…ロシア、ウズベキスタン
- ・ 中南米……………ブラジル
- ・ その他の地域……………アメリカ合衆国、中国、韓国、ヨーロッパ

リース取引関係

	当連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)																																			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	借主側	借主側																																			
	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">751</td> <td style="text-align: right;">418</td> <td style="text-align: right;">332</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">182百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">352百万円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>3. 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">274百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">274百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械・運搬具・工具器具備品	751	418	332	1年以内	170百万円	1年超	182百万円	合計	352百万円	支払リース料	274百万円	減価償却費相当額	274百万円	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,238</td> <td style="text-align: right;">877</td> <td style="text-align: right;">361</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">220百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">210百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">430百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>3. 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">248百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">248百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械・運搬具・工具器具備品	1,238	877	361	1年以内	220百万円	1年超	210百万円	合計	430百万円	支払リース料	248百万円	減価償却費相当額
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																		
機械・運搬具・工具器具備品	751	418	332																																		
1年以内	170百万円																																				
1年超	182百万円																																				
合計	352百万円																																				
支払リース料	274百万円																																				
減価償却費相当額	274百万円																																				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																		
機械・運搬具・工具器具備品	1,238	877	361																																		
1年以内	220百万円																																				
1年超	210百万円																																				
合計	430百万円																																				
支払リース料	248百万円																																				
減価償却費相当額	248百万円																																				
オペレーティング・リース取引	借主側	借主側																																			
	<p>1. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20百万円</td> </tr> </table> <p>(注)上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額である。 なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者からリースを受けているので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれている。</p>	1年以内	6百万円	1年超	14百万円	合計	20百万円	<p>1. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p>	1年以内	56百万円	1年超	19百万円	合計	76百万円																							
1年以内	6百万円																																				
1年超	14百万円																																				
合計	20百万円																																				
1年以内	56百万円																																				
1年超	19百万円																																				
合計	76百万円																																				
	借主側	借主側																																			
	<p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </table>	1年以内	1百万円	1年超	-百万円	合計	1百万円	<p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7百万円</td> </tr> </table>	1年以内	6百万円	1年超	1百万円	合計	7百万円																							
1年以内	1百万円																																				
1年超	-百万円																																				
合計	1百万円																																				
1年以内	6百万円																																				
1年超	1百万円																																				
合計	7百万円																																				
	貸主側	貸主側																																			
	<p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,313百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,065百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,379百万円</td> </tr> </table>	1年以内	1,313百万円	1年超	16,065百万円	合計	17,379百万円	<p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,341百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18,463百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,804百万円</td> </tr> </table>	1年以内	1,341百万円	1年超	18,463百万円	合計	19,804百万円																							
1年以内	1,313百万円																																				
1年超	16,065百万円																																				
合計	17,379百万円																																				
1年以内	1,341百万円																																				
1年超	18,463百万円																																				
合計	19,804百万円																																				

関連当事者との取引

1. 親会社および法人主要株主等

(単位 百万円)

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	三井物産(株)	東京都千代田区	192,487	総合貿易商社業	直接 15% 間接 0%	兼任 1人	製造設備の納入および原材料の購入	営業取引 製造設備の販売	9,350	完成工事未収入金	6,605
										未成工事受入金	15

(注) 1. 取引条件および取引条件の決定方針等

- (1) 製造設備の販売については、市場価格、総原価等を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上、一般取引と同様に決定している。
- (2) 原材料の購入については、上記の関連当事者を含む複数の取引先より見積りを入手し、都度価格交渉の上、市場の実勢価格等を勘案し決定している。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位 百万円)

当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金損金算入 限度超過額	貸倒引当金損金算入 限度超過額
1,830	804
賞与引当金損金算入 限度超過額	賞与引当金損金算入 限度超過額
109	81
退職給付引当金損金 算入限度超過額	退職給付引当金損金 算入限度超過額
463	150
完成工事補償引当金・ 品質保証引当金 損金算入限度超過額	完成工事補償引当金 損金算入限度超過額
36	27
工事進行基準による完成工 事高計上に係る一時差異	工事進行基準による完成工 事高計上に係る一時差異
1,591	1,446
残工事見積計上額	残工事見積計上額
200	522
工事損失引当金	有価証券評価に係る 一時差異
122	263
その他有価証券評価差額金	工事損失引当金
116	509
その他	その他
957	531
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
5,428	4,337
繰延税金資産と相殺 する繰延税金負債	繰延税金資産と相殺 する繰延税金負債
海外投資等損失準備金 繰入額	海外投資等損失準備金 繰入額
17	20
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
5,411	4,316
繰延税金負債	繰延税金負債
海外子会社準備金繰入額	海外子会社準備金繰入額
35	49
その他	その他
10	4
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
45	53
(注) 繰延税金資産の算定に当たり平成14年3月31日現在の繰延税金 資産から控除された金額は、14,822百万円である。	(注) 繰延税金資産の算定に当たり平成13年3月31日現在の繰延税金 資産から控除された金額は、14,663百万円である。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異に関する項目別内訳

当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
税引前当期純損失が計上されているため、 記載を省略しました。	%	
	法定実効税率	41.8
	(調整)	
	交際費等永久に損金に算入 されない項目	8.4
	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	1.0
	住民税等均等割額	0.6
	繰延税金資産計上の対象外 とした一時差異	6.7
	その他	6.6
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.9

有価証券

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成14年3月31日現在）

(単位 百万円)

種 類		連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 社 債	500	498	1
	小 計	500	498	1
合 計		500	498	1

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成14年3月31日現在）

(単位 百万円)

種 類		取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	532	717	185
	(2) 債 券 国債・地方債等	367	804	436
	小 計	899	1,521	622
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式	6,364	5,366	997
	小 計	6,364	5,366	997
合 計		7,263	6,888	375

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

(単位 百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
51	25	0

4. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成14年3月31日現在）

(単位 百万円)

内 容	連結貸借対照表 計上額
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	3
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,854

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成14年3月31日現在）

(単位 百万円)

種 類	1 年 以 内	1年超5年以内	5年超10年以内	10 年 超
(1) 国 債	-	43	210	549
(2) 社 債	500	-	-	-
(3) その他債券	0	2	0	-
合 計	500	46	211	549

前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成13年3月31日現在）

(単位 百万円)

種 類	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	500	496	3
(1) 社 債			
小 計	500	496	3
合 計	500	496	3

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成13年3月31日現在）

平成12年大蔵省令第9号附則第3項により、記載を省略している。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

(単位 百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
5,715	4,121	0

4. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成13年3月31日現在）

(単位 百万円)

内 容	連結貸借対照表 計上額
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	4
(2) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,429
その他	32

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成13年3月31日現在）

(単位 百万円)

種 類	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
(1) 国 債	-	7	98	262
(2) 社 債	-	500	-	-
(3) その他債券	0	2	0	-
合 計	0	509	99	262

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)				前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売 建								
	米 ドル	138	-	165	26	-	-	-	-
	買 建								
	米 ドル	5,757	1,512	6,123	365	2,201	-	2,349	147
	ドイツマルク	-	-	-	-	76	-	81	4
	シンガポールドル	477	-	473	4	678	-	690	12
	ユーロ	7,062	-	7,771	708	519	21	609	90
	オプション取引								
	売 建								
コール	-	-	-	-	-	-	-	-	
買 建	10	-	2	8	-	-	-	-	
コール	10	-	12	1	-	-	-	-	
買 建	-	-	-	-	-	-	-	-	
	合 計			14,543	1,053			3,731	255

(注)

当連結会計年度
(平成14年3月31日現在)

前連結会計年度
(平成13年3月31日現在)

1. 時価の算定方法
先物為替相場によっている。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は
記載対象から除いている。

1. 時価の算定方法
同 左
2. 同 左

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)				前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	受取固定・支払変動	700	600	104	104	800	700	128	128
	支払固定・受取変動	700	600	99	99	800	700	121	121
	合 計	1,400	1,200	5	5	1,600	1,400	6	6

(注)

当連結会計年度
(平成14年3月31日現在)

前連結会計年度
(平成13年3月31日現在)

1. 時価の算定方法
取引金融機関から提示された価格によっている。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は
記載対象から除いている。

1. 時価の算定方法
同 左
2. 同 左

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成14年3月31日)	前連結会計年度 (平成13年3月31日)
イ. 退職給付債務	17,284	15,788
ロ. 年金資産	9,280	9,312
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	8,003	6,476
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	3,428	3,692
ホ. 未認識数理計算上の差異	3,821	2,371
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	753	411
チ. 前払年金費用	-	-
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	753	411

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
イ. 勤務費用	631	582
ロ. 利息費用	465	501
ハ. 期待運用収益	276	360
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	263	263
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	158	-
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-	-
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,241	987

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	主として2.5%	主として3.0%
ハ. 期待運用収益率	主として3.0%	主として3.5%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	主として15年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理している。)	主として15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理している。)
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左